

フランス人民戦線政治史総括の一視点

平 田 好 成

一

一九三四年から一九三八年までのフランス人民戦線政治史に関する研究は、まだ過渡的な段階であり、最近やっと緒についた段階だといってよい。現在、一九三〇年代の研究が、一九七〇年代のそれとのアナロジーで論じられはじめている。ファシズム——民主主義、あるいはファシズム——社会主義というコンテキストで問題にされる一九三〇年代は、一九七〇年代を予測する一つの重要なモメントを内包しているからであろう。人民戦線の歴史を含めて、第二次世界大戦までの時期は、世界の歴史にとって一つの重大な危機の時代であり、この危機を回避して人類に壮大な未来を保障することが一つの至上命題となっているからであろう。第二次世界大戦の前史から、社会諸階級・諸階層を含む広範な民衆が積極的に歴史の舞台に登場し、歴史の発展ないし後退の方向に向かって活動しはじめた。一九三〇年代は、このような民衆もしくは民衆運動レヴェルから再構成され、かつ正しく科学的に再評価されなければならないであろう。

一九三〇年代のフランス人民戦線政治史を研究する場合、その一つの視点からみて、コミンテルン研究の不備が重大な問題点として残されている。フランス人民戦線運動全体にも不明な点がおおいが、当時のコミンテルンの活動や政策に関してはとりわけ不明確なエッセメントがおおく残されている。当時コミンテルンへのフランス側代表委員A・ヴァサルAlbert Vassardやフランスへのコミンテルン側派遣委員フリードFried、クレメントClement（いずれもチェコスロヴァキア人）などのメモアールなどの公開がまたれる。コミンテルン・フランス支部（フランス共産党）に関する史料はかなりの量にのぼるが、⁽¹⁾しかしきわめて重要な史料はその大部分がソ連内に保存されている公算が大きいと推定することができ⁽²⁾る。

フランス人民戦線運動に参加したフランス共産党を研究する場合、二つの困難な条件を克服しなければならない。一つは、マルクス主義理論をほぼ消化していなければそれを理解できないという困難であり、もう一つは、それがフランス民族共同体のみでなく、すぐれてコミンテルンの一有力支部として世界戦略のなかに組みこまれていたことから生まれてくる困難である。フランスでは大体、コミニズムの研究にたずさわっている人は、なんらかの形でフランス共産党とかかわりをもつかあるいはもった人であり、そのうちでかなりの者がフランス共産党に批判的な立場をとる人たちである。現在、フランス共産党からその立場を非難されているA・クリージュールAnnie Kriegel、J・トゥシャルJean TouchardおよびG・ラヴォGeorges Lavalなどの研究者がその代表者として注目されている。最近フランスでもやつと、⁽³⁾コミニズムの研究がアカデミックな形式をとりはじめた。研究の重心は、その歴史部門に集中しているようにみえる。⁽²⁾また、主として第二次世界大戦後を中心に、フランス共産党の政治行動や選挙分析などのテーマに関して、社会学的・心理学的アプローチがさかんに行なわれている。⁽³⁾さらに、フランス社会主義・労働運動史に関して一九二〇年までの史料・公文書が公開されているので、フランス共産党の誕生期の研究はかなり緻密な形で行なわれはじめている。一九三〇年代に関するオフィシャルな史料・公文書は、一九八〇年代、さらに一九九〇年代に公開されるであろう。一九三〇年代のフランスに

おける右翼運動、左翼運動さらに労働運動に関する史料・公文書は、この時期にはじめて研究者たちの手によって多角的に分析されるであろう。

フランス・コミュニズムの研究者たちは、好んでフランス共産党の膨張と活力の時期、すなわち、フランス共産党の光の部分を選んで研究をすすめている。例えば、一九三四年半ばからの人民戦線の時期やレジスタンスの栄光の時期などに研究が集中している。他方、フランス共産党の衰退と孤立化の時期、すなわち、フランス共産党の影の部分についての研究は、かなり遅れている。一九二四年半ばからのポリシエヴィキ化「polchévisation」の時期、一九三四年の転換以前の一九三〇年代の時期や人民戦線の崩壊の時期などの研究が、前者の研究と比較してきわめて乏しい現状にある。フランス共産党史に関しては、すでにA・フェラ André Ferrat やG・ヴァルテル Gérard Walter のものが知られているが、一九六〇年代に期せずして、三種類の党史が発刊された。まず、「ル・モンド」の主筆J・フォーヴェ Jacques Fauvet の党史が刊行されたが、この著書ではフランス共産党とコミンテルンとの関連がほとんど言及されていない。つぎに、フランス共産党公認のマニユール manuel（提要）が公表されたが、この著書では党史に関して政治上争点となっているいくつかの問題点について、ほとんど言及がなされていない。また、歴史叙述や歴史評価などの点において、大きな問題点を内包している。例えば、統一戦線戦術についての転換が、一年はやく一九三三年以降とされたり、党が構造的諸改良 réformes de structure を一九三〇年代から、積極的に主張していたとしたりしている点などが、問題とされなければならないであろう。M・トレース Maurice Thorez の自伝「新版人民の子」la nouvelle FILS DU PEUPLE（一九六〇年）も同様に、いくつかの箇所で大なる修正ならびに補足を行なっている。最後に、フランス共産党に批判的な立場から、ユニール・グループ groupe l'UNIR が編集した党史がある。この著書は、基本的に党の綱領・戦術・政策路線にたいして賛同しているが、党リーダーシップの動向にたいしては一貫して批判的な立場を表明している。総じていえることは、真に科学的な党史の誕生には、まだまだ多くの時間と労力とが必要であるということである。⁽⁴⁾

本稿は、多種多様な社会諸階級・諸階層が参加した、一九三〇年代のフランス人民戦線政治史を、主としてフランス・コミュニスト・リーダーシップを基軸にすえて、いくつかの総括の視点を摘出することを目的としている。そのさいとくに、コミンテルンとの相関関係に留意しながら、統一戦線、人民戦線、人民戦線政府、および革命戦略上の問題点などを、具体的な素材としてアプローチしてみよう。

二

コミンテルンは、ファシズムにたいする不完全な評価と、社会民主主義諸党にたいするまちがった評価、そのコロラリ―としての下部での *the Left* 統一戦線戦術、すなわち、階級対階級戦術の固執というセクト主義にしめされる立ち遅れと誤りに陥っていた。一九三四年以降のフランスにおける統一戦線や人民戦線の諸経験は、コミンテルン旧指導部の発想や戦術論議に一定の軌道修正を強いたが、それでも戦術転換が決定されるまでには貴重な日時を必要とした。コミンテルンによる反ファッショ戦術および理論の確定は、ファシズムの正確な評価などよりさらに立ち遅れている。当初、一九三四年秋に予定されていたコミンテルン第七回大会は、具体的な反ファッショ戦術を練りあげるために約一年近くの時日を必要とし、一九三五年の夏に開催される状態であった。

コミンテルン第七回大会は、フランス人民戦線の経験などを踏まえて、新たな戦術を国際的レヴェルで編みだした。主報告を行なった G・ディミトロフ *Georgie Dimitlov* は、フランスの経験を随所で賛美し、その経験を基にファシズム防止の四つの条件を定式化した。労働者階級の戦闘性や労働者、都市および農村の中産諸階級およびインテリゲンツィアの統一性、強力な革命党の指導性、労働者階級の小ブルジョア大衆にたいする政策の正当性、ならびに革命的プロレタリアートの果敢で敏速な行動性が、それらの条件であった。一九三四年六月、イヴリー全国協議会で、恐らくコミンテルン指

導部とM・トレーズらの合議の結果、新しい反戦・反ファシズムの統一戦線戦術、すなわち、下部での統一戦線と同時に、上部での統一戦線戦術への転換が定式化された。実際の人民戦線運動のプロセスでは、上部での統一戦線、すなわち、各政党のリーダーシップ・レヴェルの統一に傾斜したが、それらを支えたサブ・リーダーシップ（とくにパリ、パリ地区の社会党県連や共産党地方委員会など）のイニシアティブや大衆レヴェルの広範な運動を無視することはできなかった。広範な反戦・反ファシズム民衆運動の高揚したエネルギーとヴァイタリティが基本的な要因となつて、上部組織レヴェル（コミンテルン中央部を含めて）における新しい戦術ならびに政策決定が行なわれたと考えてよいであらう。⁽⁵⁾

フランスにおける統一戦線運動は、やがて人民戦線運動へ発展していく。民衆レヴェルからの不可避な運動として、反ファシズム運動の広範な中心組織として人民戦線が誕生し、発展する。政党レヴェルでいえば、中産階級の代表政党である急進社会党を、反ファシズム政党連合の枠内に組み入れるという、M・トレーズらフランス・コミュニスト・リーダーシップのイニシアティブは、コミンテルン中央部の積極的な同意と承認をうけなかったようである。一九三四年一〇月段階で、当時たまたまパリに滞在していたコミンテルン代表委員、P・トリアッティ *Palmito Togliatti* は、トレーズにたいし人民戦線方式に否定的な態度を表明した。⁽⁶⁾ 最近のJ・デュクロ *Jacques Duclos* らの解釈を基にすれば、当時コミンテルン指導部は、社共統一戦線方式までを反ファシズム戦術として許容していたようである。トリアッティの真意については不明であるが、おそらく人民戦線の形成、発展のプロセスのなかで、フランス共産党が党の主体性を希薄にし、右翼日和見主義の偏向と誤りという危険性に陥るということに、大きな危機感を抱いていたのではないであらうか。

フランス人民戦線の起源、形態、要因や大綱、さらに崩壊の原因などについては、多様な解釈が行なわれている。政党・政派レヴェルにおいても、フランス人民戦線形成の基本的要因、人民戦線政府論、人民戦線綱領やそのなかでの構造的諸改良の項目、労働者階級の組織統一やとくに政党レヴェルでの社共組織統一の問題、人民戦線に関する組織論や構造論、さらに人民戦線崩壊の基本的要因等について、対立する見解が表明されている。例えば、フランス人民戦線の起源や要因

について、コミンテルンのディミトロフやフランス共産党系の人たちは、国際的要因、すなわち、一九三三年一月のドイツ・ファシズムの確立とそのフランスへの大きなインパクトを強調するのたいていして、フランス社会党や急進社会党系の人たちは、国内的要因、すなわち、ラヴァール政府のデフレーション政策や恐慌による労働者・勤労者諸階級・諸階層の悲惨な生活状況、さらに一九三四年二月六日の右翼諸リーグによる反政府暴動などのモメントを強調する。しかし、F・ビュール François Billoux も指摘するように、これら国際的要因と国内的要因とは、相互に関連性があり影響しあっているもので、弁証法的に接合させて理解しなければならないであろう。その他の歴史的争点については、後で詳しく触れるであろう。

フランス人民戦線戦術は、反ファッショ防衛戦術に終始したと考えてよいであろう。反戦・反ファッショ運動を基底として、伝統的な議會制民主主義、すなわち、ブルジョア民主主義が数歩前進したことは認められなければならない。しかし、民衆の基本的人權、とくに労働者階級の労働基本権等を基盤とする反ファッショ運動原理およびイデオロギーとしての民主主義、ならびに、議會制民主主義を基盤とする制度や機構としての民主主義については、理論的にも実践的にもきわめて未熟な状態であった。すなわち、反ファッショ的大衆運動と議會制民主主義等との関連について、その内在的な理論化はまだまだの状態であった。従って、反ファッショ戦術を戦争と政治的反動とファシズムの根源を突く攻撃戦術に転化させる余裕と準備とをもちあわせていなかった。一九三六年五月―六月の爆発的な工場ストライキは、そのごく一部分にその方向がみられた以外は、経済ストライキに終始し、大衆的政治ストライキへ発展することはなかった。そして、民衆の具体的日常諸要求の闘争ならびに民主主義的諸権利の擁護（さらには拡充）から、社会諸階級・諸階層の短期もしくは長期協定等をつうじて具体的な過渡的要求、すなわち、民主的改革の諸要求を基に政策プランを明示し、それらを制度化していくという展望なり、時間的余裕はもちあわせていなかった。ディミトロフは、コミンテルン第七回大会の席上、戦争とファシズムに反対する政党以外の *hors parti* 階級および大衆レヴェルの組織や機関の整備、簇生を示唆した。コミ

ユニストは、大衆的基盤に密着した下部組織網の整備、拡充を至上命題と考えていた。後述するように、フランス社会党や急進社会党などの組織方式は、これと大きく相違していた。しかし、コミュニストの指向する反ファッシュ下部組織は、時間的な制約もあってじゅうぶんに定着することができず、それらの組織は単に政党連合的な、諸政党指導部間の上部でのアンタントの域をでることができなかった。フランス共産党は、党の主体性・独自性・階級性の維持・発展と、民衆の過半数を占める人民戦線支持勢力との統一性・連帯性との整合という、きわめて至難な課題を解決しなければならなかった。当時のフランス共産党のもっていた体質について、かなり鋭い分析視点を明示する必要があるといえよう。

ディミトロフは、コミンテルン第七回大会の報告のなかで、ドイツとフランスの経験を対照的にえがき、フランス労働運動の弱点を指摘しながら、今後取りくむべき八つの任務を指示した。政治面、経済面での統一戦線の樹立と労働総同盟上層部の抵抗の粉碎、労働組合の統一の実現、広範な農民、プチ・ブルジョア大衆の運動への誘引、選挙による政党以外の反ファシズム人民戦線機関の大量な創出による運動の組織的強化・拡大、ファシスト組織の解散と武装解除、国家機関、軍隊、警察からのファシスト陰謀家たちの一掃、カトリック教会の反動派指導部にたいする闘争、そして、軍隊と反ファシズム運動との結合、および仏ソ協定の遵守が、これらの任務のそれぞれの柱であった。これらの任務は、現実のフランス人民戦線運動の経験のなかで、けっしてじゅうぶんではなかったけれども、いくつかの具体的な成果を生んだ。例えば、労働組合の統一が実現され、統一戦線や人民戦線の運動や組織が伸長し、人民戦線綱領が作成されてそのいくつかの重要な社会立法が実施に移された。ファシスト団体の解散も、その一つの成果であった。これらの成果は、基本的に大衆の政治的・経済的・社会的・文化的諸要求と民主主義的諸権利を擁護するため、いままでも長く蓄積されてきていた大衆のエネルギーとヴァイタリティとにその原動力をみいだすことができた。大衆運動の内在的なダイナミクスが強力に作用したために、フランスにファシズム体制が確立するのを一時阻止することができたと考えるべきであろう。しかし、ディミトロフが課した後半のいくつかの任務は、きわめて困難な内容をもつものであった。ブルジョア国家機構、とくに高級官僚・

軍人を擁する上級の軍隊・警察・行政官僚機関という、その中枢部を变革し、あるいは「破壊」することは、きわめて至難な課題であり、当時の客観情勢のもとではまだ日程に上ぼせることができなかった。最近、P・ヴィラル Pierre Vilar や P・ロット Pierre Loti がいうように、政府と国家とは区別して考えられなければならないかった。現実問題として、一九三六年六月から、人民戦線派は L・ブルム Léon Blum のいう権力の行使に参画したが、国家および政治権力の獲得にはいならなかった。基本的な経済・行政ポストを保持し、外交権を保持する、支配階級の全組織体系としての国家構造は、厳然として存在していた。法的な見地からみれば、政府もしくは内閣は、単に国家の一頭部にすぎなかった。ボディがすなわち、国家そのものであった。とくに、国家の中枢としての上級行政機構を動かす高級官僚には、人民戦線政府にたいする三様の対応がみられた。少数派たる一部の者たちは、人民戦線の味方ではなかったが、人民戦線が権力の座についたことを一つの新しい要因として敬意を表していた。それ以外の者たちは、国家についての判断力と尊敬の念をもっていたという理由で、自分たちに与えられる指令を、誠実にしかもあまり情熱なしに執行した。さらに別の者たちは、政府の行動を妨害し、多少とも麻痺させていた。総じて、彼らの圧倒的部分は、人民戦線運動にたいしてネガティブな反応しか示さなかったということができよう。すなわち、彼らはほぼ全体的に、社会改革にたいする熱意や精神をほとんどもっていなかった。当時の一般大衆の意識からしても、人民戦線は事態をさらに前進させ、いくつかの民主主義的改革プランを構造的諸改良プランにまで発展させ、ひいては、行政・軍事・経済構造を变革する、すなわち、マルクス主義の表現を使えば、国家を「破壊する」ところまではいかなかった。もしも大衆運動がより強力に展開されていれば、国家機構もその圧力をうけて多少変容していたであろう。こうした一連の発想は、当時コミンテルン内部でも、またフランスのコミュニスト・リーダーシップ内部でもほとんど発酵しないままの状態であった。

コミンテルン第七回大会後、フランスにおける人民戦線運動は一段と高揚する。それは、一九三六年に一つの極点をむかえる。同年一月に人民戦線綱領が発表され、三月に労働組合の統一が実現され、四月―五月の立法選挙の結果人民戦線派が勝利し、六月フランス史上はじめて社会党首班のブルム人民戦線政府が出現した。フランス共産党は、統一戦線レヴェルでは社会党に、また人民戦線レヴェルでは急進社会党に、それぞれ大きな譲歩を重ねていった。

人民戦線綱領は、一般的に急進社会党レヴェルの要求綱領を基本としていた。社会党の主張する急進的な要求項目は、共産党と急進社会党との挾撃にあつて、そのわずかな項目がこれに挿入されたにすぎなかった。共産党の独自の要求項目は、その大部分が慎重に留保されていた。この綱領の作成過程における各党の主張とその相互の討論は、不明のままであるが、正文をみるかぎり、フランス共産党が急進社会党のレヴェルにまで後退し、たとえ同床異夢的であれ、その実現に積極的に加担したといふことができる。当時、フランス社会党は全生産および交換手段の国有化 *nationalisation* という、いわゆる構造的諸改良の主張を繰り返して行なっていた。そのうち、軍需産業の一部国有化、フランス銀行理事会の改組および小麦局の設置が綱領のなかに具体化され、それらは政府の手によって実行に移されていたが、これら経済構造の部分的改革は、社会党の政治権力獲得方式の曖昧さのなかで、実効的に多大の疑念がもたれた。こうした社会党の社会改良主義的発想は、当時のフランス共産党によって受容されていなかった。共産党は、資本主義体制内での国有化を全然問題とせず、なによりも政治権力の奪取を先行させ、その後ではじめて社会化 *socialisation* のプログラムが実現できるという方針を固持して譲らなかつた。経済的改良と政治的変革とをめぐつて、両党の間には基本的な拮抗関係がつけられていた。人民戦線政府についても、⁽⁸⁾両党の間には、見解の相異が横わっていた。ディミトロフは、将来その実現が予想されるとして、コミンテルン第七回大会の席上で、この政府の一般的な性格、客観的条件および三つの特定の徴候を定式化した。すなわち、人民戦線政府は、反動とファシズムにたいしてはげしく闘争する政府という一般的な性格をもち、一定の政治的危機という客観的条件のもとで誕生するであろうと予測していた。ブルジョア国家機関のじゅうぶんな解体と麻痺、労

働者・勤労者大衆のはげしい抵抗、すなわち、大衆運動のいちじるしい高揚、および、社会民主党内部の分化と左傾化が、特定の徴候として一般的に提示された。かつてレーニンが、「第二インタナショナルの崩壊」のなかで明示した、革命情勢の分析における客観的条件の定式にたいするアナロジーをそこにみることができた。ディミトロフらは、この政府の成立要件をきわめてリジッドに理解していたと考えてよいであろう。事実、ディミトロフらは、この政府をコミンテルン第三回および第四回大会で定式化された、労働者（農民）政府と直結させて理解していた。トレーズは、フランスの実情を背景にして、一定の公式化を行なった。すなわち、一九三六年一月末のフランス共産党第八回大会の席上、トレーズは、反ファッショ人民戦線政府が、二つの任務、すなわち、ファシスト諸組織を完全に解体し、大銀行の支配に止めをさす政府であり、さらに共産党に完全な政治的活動の自由を保障する政府であり、ひいては政治権力獲得の準備を可能にする政府であると断言している。こうみると、ディミトロフもトレーズも、この政府成立の客観的条件としての一定の政治的危機というテーゼを、一定の革命的危機もしくはそれにきわめて近接した危機として、リジッドに理解していたと考えることができる。

一九三六年六月、人民戦線政府が具体的に日程に上ったとき、共産党の入閣問題について、党政治局レヴェルで意見のちがいが生じた。すなわち、トレーズと彼以外の政治局メンバーとの間に、微妙な見解の対立が生まれた。この両者の間には具体的な争点があつて激論が戦わされたわけでもなく、まして、コミンテルン本部からの指導が介在していたのではない。トレーズは、反ファッショ大衆運動の高揚、就中、両労働総同盟の統一と組合員数の飛躍的な増大、選挙による過半数の人民戦線派議席の誕生、とりわけ、共産党得票数の倍化、議席数の六・五倍化という、当時の背景や状況の認識をバックにして、大胆さを発揮する必要性を強調し、大衆運動に支えられながら政府へ参加する方針を打ちだした。ところで、実際に共産党閣僚が誕生していたとしても、ブルジョアの制度としての議会制民主主義を数歩効果的に押しすすめる効用しか生まなかつたであらう。トレーズの意向にたいして、その他の政治局メンバーは、これを黙殺し、トレーズの

提案を票決に付さなかった。彼らは、デイトロフの下した定式をリジッドに評価し、単にその演壇を扇動・宣伝の場としてだけ利用する、いわゆる革命的議会議主義の原則に忠実な態度を貫こうとしていた。彼らは、非ソヴェト政府にはいっさい参加しないという態度を変えず、人民戦線政府への参加問題は、コミンテルン第七回大会でのデイトロフの定式によって、一刀両断的に解決されているという考え方をとっていた。

一九三六年六月半ばから、コミンテルン中央部は、コミニストの人民戦線政府への参加問題を慎重に審議しはじめた。コミンテルン側のスペイン派遣委員であったデュクロは、L・カバリェロ Largo Caballero と会見して人民戦線方式を説明し、かつ納得させ、さらに、当時のスペインにおける政治的危機を背景に、彼の政府にコミニストが参加することを承認させた。この経験がフランスにも逆流し、フランス共産党は、一九三七年の春と一九三八年一月に、政府参加の意思表示を行なった。フランスのコミニスト・リーダーシップは、一九三六年五月―六月の異常な工場占拠ストライキおよび同年七月からはじまるスペイン内乱という、国際的・国内的危機の醸成が、左翼政府と人民戦線政府との間隙をいっきに埋め、政治的大胆さを発揮しなければならないという情勢判断に立った。第一次ブルム人民戦線政府の組閣のさい、ブルムによる再三の要請を退けたことが、ここではマイナスにはたらし、大衆にたいする責任を回避したという批判が容易には拭い去られなかった。一九三八年一月の公式提案のさいには、当時第二次ブルム人民戦線政府の組閣が日程に上ばっていたが、議会内で社共両党のリーダーシップ間に会合がもたれ、トレーズらは参加に積極的であったが、マラン Marin、マンデル Mandel、さらに、P・レイノー Paul Reynaud らの同意が得られなかった。⁹⁾結果としてみれば、第一次ブルム人民戦線政府への参加というトレーズの提案を他の政治局メンバーが黙殺した失点は、かなり大きかったといわなければならないであろう。事実、トレーズとデュクロは、第一次ブルム人民戦線政府が存続する期間中、毎週水曜日の午前中に、ブルム邸でブルムと会合をもち、コミニストの立場をいろいろと説明したり、また政府の政策その他について批判を行なったりしたが、それらはおそらく政府の外部からよりも、政府の内部からのほうが、つねに動揺をつづける急進社会党

への強力な対策をふくめて、より実効的であったと考えてよいであろう。

一九三五年末から一九三六年初めにかけて、トレーズらは、真の（真実の、真正の）véritable 人民戦線政府という用語法を使用しはじめている。前述したトレーズの定式もこのコンテキストにはいるが、真の人民戦線政府は前述したディミトロフの定式のリジッドな解釈の上に成り立っていた。真の人民戦線政府は、トレーズによれば、ソヴェト政府への序曲であり、プロレタリア革命への移行および接近のための一つのフランス的形態として構想されていた。フランスのコミュニスト・リーダーシップは、第一次ブルム人民戦線政府にたいして、積極的な閣外協力という約束は行なったけれども、より根源的には、真の人民戦線政府という尺度からつねに分析や批判を行なっていた。真の人民戦線政府という発想には、コミンテルン第五回および第六回大会でいう、労働者（農民）政府、イクオール、ソヴェト政府という発想の継承がみられた。左翼（連合）政府および「人民戦線政府」と「真の」人民戦線政府との区別は、当時のコミュニスト・リーダーシップの戦術的コララーと戦略的コララーとの発想の差異として重視されなければならないであろう。前述した、新ミラン主義として黙殺されたトレーズの政府参加の構想は、おそらくコミュニストの参加により、人民戦線政府を一步でも二歩でも真の人民戦線政府に接近させるといふ、暗黙の前提が作動していたからであろう。しかし、真の人民戦線政府という構想には、コミンテルン内の旧指導部のかたくなな発想の残滓が根深く付着していたと考えてよいであろう。

四

当時のフランス・コミュニズムにおける権力構想には、大きな問題点がいくつか内包されていた。⁽¹⁰⁾当時、フランス共産党の革命戦略は、一九三四年六月のフランス共産党イヴリー全国協議会におけるトレーズの報告や一九三五年五月に党が発表したフランス労働者階級統一憲章草案のなかで、それぞれ定式化されているように、ソヴェト方式による暴力革命を

指向していた。この革命戦略は、一九二八年のコミンテルン第六回大会が、各国の革命の型を類型化したもののフランス的形態であった。ところで、フランスにおける反ファッショ統一戦線戦術や反ファッショ人民戦線戦術は、コミンテルン第五回および第六回大会で理解されていた統一戦線戦術を、いわば実践的経験を⁽¹⁾つうじ、なしくずしに転換をせまる内容をもっていた。この戦術転換が、当時コミニストの指向する戦略的展望との間にますます拡大するギャップを生んでいたことを直視しなければならない。コミンテルン第七回大会の諸決定のなかに、単なる戦術転換だけでなく、民主主義をつうじて社会主義を実現するという新しい戦略構想の出発点が含まれていたとして評価する最近の研究、例えば、ソヴェトのB・レイブゾンB. M. ЛейбзонやK・シリニャK. Шириняの研究成果などは、歴史相対主義の批判をまぬかれな⁽²⁾いであろう。当時、新しい民主主義のための独自の闘争という発想はまだ生まれていなかった。民主主義レヴェルと社会主義レヴェルとの中間諸目標の設定と、革命的飛躍との区別は、当時まだ不確定のままであった。フランス・コミニストの抱いていた戦略・戦術論のなかで、反ファッショ戦術のもつ意義とその重要性があらためて問われねばならない。

フランス共産党は、一九三四年六月の戦術転換以降、それまでフランス社会に定着していない党からフランス社会内に定着する党へ脱皮していった。すなわち、党のフランス政治社会にたいする外在性が、内在性へと転化していった。フランス共産党は、一九二〇年から一九三四年はじめてその勢力が漸減していたが、一九三四年半ばから一九三九年までは、政治的潮流としても、政党としても、また議会グループとしても、左翼多数派の構成上不可欠な支柱という勢力にまで発展した。しかし、一九三六年末をとっても、フランス・コミニストの密度は、全国的にみて、極端に不均衡であり、海綿状に流動しつづけていた。その勢力がやや安定した形で定着していたのは、パリ地区、東部⁽³⁾およびマルセイユの南東部分だけであった。とりわけ、パリ地区は党の勢力配置が相対的に安定していた地域であり、当時党員三人のうち一人以上、すなわち、三分の一以上がこの地区に集中していた。フランス人民戦線運動は、パリ中心の、パリの運動、とくに冶金労働者中心の、パリ西部的運動であるという外観をもっていたといえよう。⁽¹²⁾フランス共産党は、一九三四年初めまで、

「革命的」政策という特徴をもつ孤立した戦略戦術をもっていたが、一九三四年の転換以後は、「改良主義的」政策という特徴をもつ和解・妥協・譲歩・協調の戦術を行使していった。フランス共産党は、その誕生から数年間は、組織的にも思想的にも、伝統的なフランス社会主義（社会民主主義）の体質を払拭していなかった。一九二四年七月のコミンテルン第五回大会以後、党のポリシェヴィキ化がはじまり、一九三四年初めまでは、ロシア・ポリシェヴィズムに原理的に同化する努力が積み重ねられていく。この時期に党の外在性が顕著となり、党はコミンテルン参謀本部の有力な一分遣隊という様相を呈した。一九二〇年代の党は、言葉の社会学的な意味で、一つの「セクト」*secte* にすぎなかった。一九三四年の転換以降、党は反ファッショ運動におけるいくたの実験を経験を蓄積し、フランス社会に定着し内在化する、文字どおり、フランス的コミニズムの党として発展していきこうとする。党の新しい政策や行動をつうじて、党の以前の体質がいろいろな変容をうけ、党はブルジョア権力体系の外部にはいるが、左翼多数派の内部にはいつてその有力な一構成分子になるという成果を生みだしていった。すなわち、フランス共産党ははじめて、一九三四年から一九三六年にかけて、政党連合運動、ついでフランス社会党、急進社会党との選挙同盟運動に加担し、やがてブルム人民戦線政府を支える左翼多数派の一有力メンバーとなった。ところで、フランス人民戦線運動の期間中、すべての問題に関して、その政治的イニシアティヴをフランス・コミニズムに帰属させることは問題であろう。例えば、フランス社会党にたいするコミニストの態度を些細に検討すれば、反ファッショ戦術のコロラリーとしての和解・譲歩の側面と、革命戦略のコロラリーとしての、とくに、ソシアリスト・リーダーシップにたいする、ままた潜在的な不信・非難の側面とが混在していたといえよう。また、人民戦線運動に参加した、それぞれの政党の態度変更だけから問題を処理することも、問題であろう。政党連合的側面に焦点を合わせてみても、そこには、ユニークな政治力学が作用しているからである。フランス国内および国外のファシズムと反動と戦争の脅威から民主主義的自由と権利を防衛し、とくに、ドイツ・ファシズムの脅威からフランス国を防衛するというコミニストの戦術は、民主主義と民族の問題に関して、社会党レヴェルその他に、コミニスト・リーダーシ

ツプが接近し結集したという側面をもっていた。しかし、彼らは、民主主義および民族擁護、さらにはその拡大について、これらをじゅうぶんに理論化できる段階にはまだたつていなかった。

フランス人民戦線運動がその頂点にたつた一九三六年春は、国際レヴェルでも国内レヴェルでも、革命を直接準備する移行期ではなかった。当時、革命的情勢もしくはこれに近接した情勢を仮定する論者もいるが、これは史実に反しているといえよう。国際的なレヴェルでいえば、一九三〇年代には、第一次世界大戦前後のような国家および国家体系は存在せず、ファシズム国家と「民主主義」国家との対立・矛盾が先鋭化しており、国内的なレヴェルでいえば、フランス・ブルジョアジー（二大家族）は一時相対的に守勢に立っていたし、中産階級は少なくとも一時中立化されており、その一部分はつねに動揺しながらも人民戦線を支持する勢力となっていた。こうした国内勢力関係の配置図が、コミュンスト・リーダーシップによる新しい戦術および政策を決定する前提条件の一つとされた。一九三六年五月―六月の爆発的なストライキは、確かに大衆の飛躍の一出発点であった。前述したように、これらのストライキは経済的性格のものに終始し、ごく一部の例外を除いて、容易に政治的性格のものに転化しえなかった。大衆のごく少数派が、大衆の中へという方式で、ソヴェト組織の創出という指向を示した。しかし、少なくともコミュンスト・リーダーシップは、大衆の飛躍した運動に追隨し、その運動の発展方向を明示しないで、上部でのアンタントに終始していた。こうした大衆のアクティヴィティも、共産党の新しい戦術および政策を左右する前提条件の一つであった。ドイツ・ファシズムを主要敵と確定してから、一九三四年以降の新しいソヴェト外交や統一戦線政策ならびに民主主義的・民族的基盤に立つての非コミュニスト的左翼との接近政策、すなわち、人民戦線政策が編みだされてきた。それらは、ブルジョア・デモクラシーとともに、またその内部での戦術転換にほかならなかった。ソヴェト外交の転換と人民戦線政策の革新はともに、コミンテルンがヒットラー主義の分析にあたえた修正の結果として生まれた。また、フランス外交とフランスがドイツに変わってその重要な役割を荷なわされるコミュニスト運動にたいして、今まで以上の配慮が必要となり、とりわけ、コミュニスト・リーダーシップは、

ヒットラー主義ととりわけフランス・ファシズムの結合とを阻止するために、その全力を傾注しなければならなかった。当時のフランスの状況において、フランスのコミュニストは、ドイツのモデルの誤りを避け、またスペインのモデルに落ちこむことを避けるよう慎重に行動しなければならなかった。一九三六年の国際情勢において、社会主義革命を指向することは一つの「冒険」であつたであらう。問題の解決は、ドイツやスペインの場合よりフランスではより容易であつたであらう。それぞれの国におけるファシズムにたいして、フランスとスペインの共和主義者たちが、もし革命的同盟を結成していたとしたら、そこからどういふ事態が生ずるかということは、誰にも予測できない状況であつた。こうした国際的情况の把握が、共産党による新しい政策および戦術を決定する前提条件の一つであつたと考えてよいであらう。⁽¹³⁾

フランスのコミュニストが、新しい統一・人民戦線戦術および政策を編みだした結果、彼らの伝統的な権力構想には原來的変更がもたらされたであらうか。フランス社会党は、政府メンバーを更迭し、政府の政策を変更し、とくに社会・経済構造の諸改良を指向していた。しかし、政治構造をどのように変革するかという課題については、きわめて不明確なファクターがおおかつた。ブルムら党主流派は、伝統的な議会主義的ルールを尊重し、権力の行使から権力の獲得へという方向を指向していたといえよう。これにたいして、フランス共産党は、決定的な目標、すなわち、政治段階における構造的転覆を指向する。政治革命のあとで、社会・経済構造の転換が軌道にのる。権力構想のレヴェルでは、社会党のいわゆる構造的諸改良の路線と、共産党のいうソヴェト型方式の路線とが、決定的に対立していた。しかし、フランス人民戦線の経験のなかで、フランス共産党がはずかすの譲歩・協調政策を積み重ねていくプロセスのなかで、党は明白に社会改良主義の方向へ変転する危険性を包含していたといふことができよう。党がますます幅広い人民戦線戦術を行使するなかで、その柔軟性を発揮すればするほど、党独自の革命戦略との距離がますます乖離していった。闘う統一戦線という第一の任務と、反資本主義・反ファシズム・反好戦主義という戦略的な第二の任務とが、連続線として指向される有効な理論的枠組は当時欠落していたといつてよい。⁽¹⁴⁾フランスのコミュニスト・リーダーシップのもつ、この思考の二重性、二元

性の統一的把握が、ますます困難になっていく現実的な実践データーが蓄積されていった。一九三四年六月以前および一九三六年後半以降に、党固有のポリシェヴィキ的テーゼが顕在化していく。人民戦線運動期間中には、それらが潜在化してしまっていたことができるであろう。

五

フランス人民戦線運動という反ファッショ大衆運動のプロセスのなかで蓄積されてきた、かずかずの新しい実践や戦術は、それに相応しい反ファッショ運動ないし組織理論を、じゅうぶんな形では結実させなかった。実践と理論のギャップが、戦術と戦略のギャップと二重写しになっていたと考えられる。コミュニスト・リーダーシップのなかには独学者が多く、そこでは一種の労働者主義 *un ouvrierisme* が支配的であった。マルクス主義理論は、おそい日付でフランスに導入されている。事実、一九二七年にマルクスの哲学全集がフランスで刊行されはじめているし、一九二八年にレーニン全集のうち一九〇四年—一九〇五年の分がフランスで刊行されはじめている。一九二九年には、P・モランジュ *Pierre Morhange*、G・ポリッセル *Georges Politzer*、G・フリードマン *Georges Friedmann*、P・ニザン *Paul Nizan* らが刊行した「フランスではじめてのマルクス主義雑誌『ルヴュ・マルキスト』(*Revue marxiste*) 誌は、わずかの期間しか存続せず、その発行部数もごく限られていた。従って、一九三〇年近くまで、マルクス主義の古典は、ごく少数のスペシャリストによって知られていたにすぎなかった。そして、フランス共産党のリーダーシップの大部分の者が、マルクス主義の古典については、非常に表面的な知識しかもちあわせていなかった。彼らは、マルクス主義をあまりにもしばしばロシア革命そのものと混同していたし、レーニンをトロツキーと混同していた。フランス共産党は当時、マルクス主義理論のプランニングの構築にきわめて弱かったということができよう。⁽¹⁵⁾ 一九三〇年代の反ファッショ理論、例えば運動原理やイデオロギー、

および制度・機構の面からみた「新しい」民主主義の理論などの不妊性はこういった一連のコンテクストのなかで理解されなければならぬであろう。フランス人民戦線の経験は、スペイン人民戦線の発展に限りないインパクトをあたえた。また、スペイン人民戦線のよりドラスティックな進展は、フランス人民戦線へいくつかの反作用をもたらした。隣国の経験を、フランスの運動をより発展させる素材として理論化することは、フランスのコミュニストにとって一つの至上命題であったであろう。「新しい議会的な道」による中間諸目標ならびに新しい戦略構想などが練りあげられる必要があったであろう。

ディミトロフは、コミンテルン第七回大会における人民戦線政府の構想のなかで、この政府が共産党と労働者階級にたいして、完全な行動の自由を保障すべきであると強調した。トレーズも、その定式化のなかで、この政府が労働者階級と共産党にたいして、扇動と宣伝、組織と活動の一切の可能性を保障すべきであると述べた。そして、可能な同盟者たちと共同でつくる反ファシショ政策と、コミュニストに固有な自分たちの党の強化という二つのプランを混同することは、きびしく戒められていた。コミュニスト・リーダーシップは、人民戦線戦術をとおして、独自の革命戦略に基づくその主体的条件の準備および確立を指向していた。党の主体性・階級性の貫徹と、他の政党との統一性・連帯性との関連の問題が、理論的にも整合されていなければならなかった。前述した行動の自由という観点からみれば、党の堅固な政治組織および理論の確立と、党の確固とした理論的教育組織の整備とが必要であった。党組織の問題点については後述するとして、コミュニストは当時、前述したように、実践の領域を理論の領域から強引に分離させていた。実践面ではかなり改良主義的な路線に戦術をダウンさせながら、しかしコミュニストは自分たちの革命的行動についての概念を全く修正せず、それを修正するようなすべての理論的総括を自ら禁止していた。従って、トレーズらの発言の目的は、きわめて柔軟性のある経験主義的で、散文調のものがおおかった。しかし、こと革命理論に関しては、来るべきソヴェト社会主義革命、プロレタリア独裁、インタナショナル等の、特徴的なポリシェヴィキ・テーマが、公式的に繰り返かえされていた。また、改良主義

的な実践を積み重ねていくなかで、とくに新黨員を対象にして行なわれる、革命的な展望と革命的な精神を維持していくための、党教育制度の役割が、慎重に吟味されなければならない。党理論の新しい構築のための、党内教育はきわめて不足していたということができよう。⁽¹⁶⁾

一九三六年六月、ブルム人民戦線政府が成立した当初、フランスのコミュニストは、この人民戦線政府には参加せずにその外部にいたが、しかしこの政府を支持する政治的左翼多数派の内部には席を占めていた。しかし、一九三六年の終り頃から、ブルム政府とコミュニストとの間にいくつかの不協和音が鳴りはじめると、フランスのコミュニストは、ブルム政府と、また議会レヴェルをもふくめて、この政府を支持する左翼多数派との外部に身を置きはじめた。人民戦線運動が、その内部矛盾を露呈し内部から崩壊していく兆しをみせはじめると、フランスのコミュニストは、既成秩序に依拠しない独自の大衆獲得方式に転換していった。すなわち、彼らは労働者階級や社会主義を指向する世論のレヴェルで、左翼多数派の内部で実質的な多数派を獲得するすべての努力を展開していった。ソヴェト派たる少数派を多数派に転換する、革命的な行動の自由が、彼らによってぎりひらかれていったということができよう。フランスのコミュニストは、前述したように、ブルム政府を真の人民戦線政府、すなわち、P・ヴァイヤン＝クテュリエ Paul Vaillant-Couturier のいう「大衆の内閣」『ministère des masses』という尺度から批判的になつていった。大衆の獲得は、一九三五年段階では、伝統的なボリシェヴィキの道、すなわち、下部での統一戦線委員会あるいは人民戦線委員会を創設することによって実現しようとした。コミュニストは、この委員会をロシアのソヴェトと類似した組織に発展させようとした。下部委員会の細胞化の危険は、ブルムや社会党の危惧するところであって、彼らはせいぜい人民戦線組織としては、全国組織を模倣した県もしくは地方委員会までを許容したにすぎなかった。こうした社会党からの拒否にあつて、コミュニストは、一九三六年三月からは第二の道、すなわち、再統一された労働組合をつうじて大衆の多数者を獲得する道を選びはじめる。新しい労働総同盟の内部で、旧統一系の少数派を多数派に転化させ、ここに政治舞台での決定的な闘争のための一大拠点を築きあげようと画策

した。一九三六年後半から、コミニunistは、第三の斬新奇抜な道を模索しはじめた。人民戦線運動の異常な高揚と、党自体の発展という、党にとって有利な客観的条件のもとで、コミニunistは、人民戦線委員会という手段に頼らないで、直接党が社会主義運動の組織的指導をとるという道に希望をいだいた。この道は、ロシアにもその先例をみない、歴史的に新しい道として画きだされた。事実、共産党員数は一九三六年の半ばに、社会党員数を凌駕する。同年五月、共産党員は一三万一、〇〇〇名、社会党員は一二万七、〇〇〇名であり、同年一月には、それぞれ、二八万四、六〇〇名、二〇万〇、〇〇〇名であった。共産党員が、パリやパリ地区に集中していたことは否めない⁽¹⁷⁾。ここから、権力についての二重権力構想が萌芽していたと考えられないこともない。

単一の労働組合にいつでもとも困難な課題は、単一の労働者政党の創出、すなわち、フランス共産党とフランス社会党の組織的統一の問題であった。コミニunist・リーダーシップからみれば、この両政党の再統一は、社会主義の発想に基づく運動全体が、コミニunistの政治的潮流の指導のもとで実現されることが絶対に必要であった。この問題は、一九三四年七月の社共行動統一協定の結果、両党間につくられた調整委員会で具体的に論議されはじめた。同年一月、共産党中央委員会が社会党常任執行委員会に両党の当面の共同綱領についての討議を申し入れるが、両党の意見が一致せず、翌一九三五年一月に、両党の接触が中断される。すなわち、コミニunistは、共同綱領を労働者や中産諸階級にも同意してもらえないような、特別のそして状況に応じた諸要求のカタログとして主張するのにたいして、ソシアリストは、共同綱領を大生産・交換諸手段の社会化を中心とする、社会・経済の構造的改良というまさしく「社会主義」的目的をもつカタログとして主張した。共同綱領について、前者がファシズム―民主主義のコンテキストで問題を考えるのにたいして、後者はファシズム―社会主義のコンテキストで問題を考えていたが、とくに後者の場合には、政治構造の変革について曖昧な点がおおかった。当面、原理的な問題よりも、政治的戦術討議が、両党間ではげしく展開された。一九三五年春からその年度中、両党の組織的統一に関する論議が、活発につづけられる。同年三月、社会党常任執行委員会は、共産党とプロ

レタリア統一党 P.U.P. にたいして、統一委員会への代表派遣を要請した。この委員会では、階級政党としてプロレタリアートを組織すること、党自体で決定される党の活動を実行することの二つが、討議の柱となるはずであった。これにたいして、フランス共産党は統一大会準備全国協議会方式を提案し、さらに、五月末に、フランス労働者階級統一憲章草案を発表した。この草案には、ソ連で跡づけられた道が、一義的にフランスにおける社会主義への道として謳いこまれていた。しかし、この草案は、ソシアリストの間で非常に活発な意見の交換を引き起こすというチャンスをはとんどみいださなかった。一方、コミュニストは、統一委員会と両党の組織的統一の一般的なテーマを、彼らの原理的立場を普及させるための扇動の手段として、活発に利用した。そして、両党の組織的統一は、コミュニストの主張する革命的政治綱領に基づいて実現されねばならなかった。同年一月、社会党常任執行委員会は、和解と綜合の原案を公表した。ブルムは、この問題を討議する決定的段階は、年を越すことを予想した。

単一の革命政党を創出する議論は、一九三六年末から一九三七年いっぱいづづけられた。一九三六年一月、コミュニストは、和解と綜合の計画案を発表する。一九三七年七月、社会党はマルセイユ大会でこの問題を討議し、その原則的立場について、(一) あらゆる組織レヴェルでの民主主義、(二) 全国大会および国際大会の最高性、(三) すべての政府にたいする党の独立性、の三点を強調した。共産党中央委員会も、この立場について同一意見を表明し、本来両党間の政治的統一の実現を妨げる性格をもつ意見の相違は何もないという見解を表明した。ついで、フランス共産党中央委員会は、つぎの五つの提案を行なった。第一に、一九三七年七月後半から、社会党常任執行委員会とフランス共産党中央委員会は、定期的に月二回、共同で会合を行なうこと。連盟と地区の事務局も同様の会合を行なうこと。社共支部も同様の会合を行なうこと。第二に、議会、市町村会、郡会グループの共同集会をもつこと。第三に、宣伝の共同組織をつくること。第四に、社会党の「ユマニテ」紙や地方の共産党新聞への参加、共産党の「ポピュレール」紙や地方の社会党新聞への参加を認めること。第五に、完全な統合が実現するまで、各政党に支払われる出資金を決定すること。これらが、その内容であった。

ところで、社会党は結局、三つの争点となる問題について、コミュニストの主張と氷解するにいたらなかった。三つの争点は、プロレタリアート独裁、インタナショナルおよび統一党の規律とそのイデオロギー的統一（いわゆる民主主義的中央集権主義）の問題であった。両党の統一問題は、一九三七年一月に決裂してしまった。⁽¹⁸⁾

フランス共産党は、一九三五年、一九三六年と人民戦線運動が高揚を示すと、その組織や党員数をいちじるしく膨張させる。とくに、一九三六年四月―五月の立法選挙の勝利以後に、フランス共産党の真の変化がみられた。党は、選挙や議会への配慮をとおして伝統的なフランス社会主義の新たな旗手として、歴史の舞台に登場すると同時に、やがて、政府を支持する左翼多数派の形成に努力し、これに積極的に参加し、場合によっては、権力の一側面に参加するという思想を具備するにいたった。伝統的なポリシェヴィスムが、社会民主主義政府にたいする原則的否認という立場を曲げないのにたいして、フランスのコミュニストは、きびしい留保条件つきではあったが、ブルム政府に一定の支持をあたえる理論を模索していた。一九三六年五月、六月、七月にかけて、党への加盟者数は、異常なテンポで増大した。これらの情勢を背景にして、労働者階級の一部の者が、人民戦線の勝利を来るべき社会主義革命の諸条件を準備するプレリウドと解釈したことも事実であろう。しかし、人民戦線はかかる革命情勢を生まなかったし、ただ、フランス共産党が議論の余地のないフランス社会で最も強力な労働者政党としての客観的な地位を獲得しはじめた時期であったということができよう。

フランス共産党の異常な膨張は、しかし、党の政治組織および教育組織に大きな難問をもたらさざるを得なかった。概括的にいえば、フランス共産党の組織構造は、創設時から一九二四年までは概してフェデラルな構成を示していて、分裂前のフランス統一社会党の母斑をそのまま持ちこんでいた。一九二四年七月のコミンテルン第五回大会の指令に基づいて、フランス支部は、一九二五年一月一日までにその構造の完全な転換、すなわち、党の完全なポリシェヴィキ化を強行しなければならなかった。ソヴェトの経験을基にして、書記局・政治局―中央委員会・地方委員会（連盟・支部）・地区委員会・副地区委員会―企業細胞・街頭細胞・農村細胞という党組織図ができあがった。党組織原則は、民主主義的中央集権

主義であったが、フランス共産党は、長期間中央集権化の弊害をもち、フランス社会で孤立し外在的なセクトとしての地位しか保てなかった。一九三〇年代にはいつて、党組織の体質改善がはじまるが、その実質化は、嵐のような人民戦線運動の経験を濾過しなければならなかった。とくに、企業細胞の加盟者やその数のいちじるしい増大にともなうて、一九三六年六月から、地区委員会や各種細胞の権限が強められ、「地方分権化」の現象とともに、党の組織構成に直接の変化の兆しがあらわれてきた。こうして、フランス共産党はフランス社会に内在する党として、その市民権を獲得しはじめたといふことができる。しかし、党の外在性という印象は、容易に消し去ることのできない性格のものであった。トレーズの個人崇拜体制や党の官僚主義的中央集権主義のもたらす弊害、および、新黨員を革命的展望や革命的精神で教育する、政治教育組織の不足などが、慎重に再検討されなければならないであろう。⁽¹⁹⁾コミンテルンとの従属関係、および、一九三〇年代後半からの党の独自性の發揮などの吟味も、問題の一つと考えられる。こうしたいくつかの点については、別の論稿であらためて追究されるであろう。

以上のべてきたように、当時のフランス共産党は、その戦略と戦術、および実践と理論との間に大きなギャップをもっていた。それぞれの間をつなぐ、架橋計画はかならずしもじゅうぶんに設計されていなかった。コミュニスト・リーダーシップは、人民戦線運動の崩壊の要因について、何よりも国際的要因の重要性を考慮し、同時に、とくに綱領の休止などすべての国内的処置という国内的要因をも重視した。人民戦線が分裂しはじめると、彼らは再び伝統的なポリシェヴィキ的テーマを追求しはじめた。膨張した党勢力をバックに、各種細胞を中心にしたソヴェトの萌芽形態を創設することによって、前述した多数派獲得工作に専念しようとしたことなどが、その顕著な例証であった。人民戦線組織網は、全国レヴェルや、せいぜい県、地方レヴェルで、一応その形を整えたにすぎなかった。大衆的基盤に密着した委員会組織は、例えば共産党の下部組織にくらべても、その数は絶対的に少なかった。しかも、パリを中心に、いずれも中央偏重の組織地図を画いていた。フランス共産党は結局のところ、当時依然として、その狭隘な社会的・階級的基盤からの黨員募集の政党

というレヴェルにとどまっていた。当時、政治生活において政党のはたす役割とその政党が構成する共同体の狭隘さとの間の矛盾という、一九世紀および二〇世紀のフランス近・現代政治史のもつ固有な矛盾は、フランス共産党の場合にも当てはめることができた。⁽²⁰⁾

——一九三・〇・三一——

- (1) 最新の史料として、Cf. Giorgio Rovida, *Le Parti communiste français. 1920-1939. Contributi bibliografici*, dans *Annali* 1967, Istituto Giangiacomo Feltrinelli, Feltrinelli, Milano, 1968, pp.169-324.
- (2) Cf. Nicole Racine, *Etat des travaux sur le communisme en France*, dans *Le Communisme en France. Cahiers de la Fondation nationale des sciences politiques*, n° 175, Armand Colin, 1969, pp. 305-336. なお、拙稿「学界動向 フランスにおける共産主義の研究について」九州大学政治研究会『政治研究』第十八号、一九七〇年三月、九一—一二二頁参照。
- (3) Cf. *Le Communisme en France et en Italie*, Tome I, *Le Communisme en France*, op. cit., p. 336.
- (4) 詳細は、拙稿「フランス人民戦線政治史の諸問題——三つの党史を中心として——」鹿児島大学法文学部『法学論集』第六巻第一号（通巻第七号）、一九七〇年一〇月、四九—七三頁参照。
- (5) 横田地 弘「25「反ファシズム運動」ドイツとフランス」岩波講座『世界歴史』28 現代5、一九三〇年代、一九七二年、二〇八頁参照。
- (6) Cf. Victor Michaut, *Sur une publication d'historiens tchécoslovaques en marge de la conférence de l'Institut Maurice Thorez. Commentaires, dans Le Front populaire et l'action de Maurice Thorez. Cahiers de l'Institut Maurice Thorez, n°s 3-4, oct. 1966-mars 1967*, Paris, p. 320.
- (7) Cf. *Les leçons du front populaire*, dans 'Démocratie Nouvelle', n° 5, 1966, pp.35-36.
- (8) 詳細は、拙稿「フランス人民戦線政府論」鹿児島大学法文学部『法学論集』第五巻第一号（第五号）、一九六九年一月、五七—七九頁参照。
- (9) Cf. 'Démocratie Nouvelle', op. cit., pp.45, 47.

- (10) 詳細は、拙稿「コミンテルン第七回大会とコミンテルン・フランス支部」鹿児島大学法文学部『法学論集』第四号、一九六八年十二月、九三―一七頁参照。
- (11) 例えば、L・マグリ「人民戦線の経験の価値と限界」、ルーチョ・マグリ、中村・西川訳『先進国革命』現代の理論社、一九七〇年所収、六頁参照。
- (12) Cf. Annie Kriegel, Structures d'organisation et mouvement des effectifs du Parti communiste français entre les deux guerres International review of social history. Vol. 11. no. 3. Amsterdam. pp. 347-348, 358-361.
- (13) Cf. Annie Kriegel, Les Communistes français et le pouvoir. dans Michelle Perrot et Annie Kriegel, Le Socialisme français et le pouvoir. EDI. Paris. 1966. pp. 114-120
- (14) Cf. Maurice Thorez, La situation actuelle en France et les tâches du Parti communiste français. L'Internationale communiste, n° 2. 20-1-1934. Oeuvres de Maurice Thorez. I. II. T. 5. p. 199.
- (15) Cf. Le Parti Communiste Français et les Intellectuels (1920-1939). Avant-propos par Jean Touchard. dans Jean Touchard, Nicole Racine et Jean-Pierre Bernard, Le Parti communiste français et les intellectuels dans l'entre-deux-guerres. Revue française de Science politique. Juin. 1967. pp. 469-471.
- (16) Cf. Histoire du Parti communiste français. Tome I. Des origines du P. C. F. à la guerre de 1939. UNIR. Paris. 1960. pp. 208-209. Annie Kriegel, Les Communistes français et le pouvoir. op. cit., p. 134.
- (17) Cf. Annie Kriegel, Les Communistes français et le pouvoir. op. cit., pp. 136-138.
- (18) Cf. Ibid., pp. 138-145.
- (19) Cf. Annie Kriegel, Structures d'organisation et mouvement des effectifs du Parti communiste français entre les deux guerres op. cit., pp. 335-346.
- (20) Cf. Annie Kriegel, Le Parti Communiste français sous la Troisième République (1920-1939). Evolution de ses effectifs. Revue française de Science politique. Fév. 1966. p. 34.

なお、最近刊行された、本稿のテーマに関する総括のための参考文献として、次のものがあげられよう。加藤晴康「三〇年代統一戦線の歴史的総括」『構造』一九七〇年六月号、経済構造社、江口朴郎・荒井信一・藤原彰編著『世界史における一九三〇年代―現

代史シンポジウム』一九七一年四月、青木書店、岩波講座『世界歴史』28 現代5 一九三〇年代、とくに、横田地前掲論文、一九七一年七月、岩波書店、など。

付記 本稿は、一九七一年一〇月一日（月）、二日（火）の両日、岡山大学教養部で開催された、一九七一年度日本政治学

会研究会の第二日目の午後、第三部会で行なった報告『フランス人民戦線政治史に関する若干の問題点』のレポート要旨を基にして、まとめたものである。四 および 五 のパラグラフについては、時間の制約があつてその骨組についてしか触れられなかった。参会者の方々から、有益な問題点の指摘を受けた。これらの方々に感謝すると同時に、それらの点を参考にしながら、今後さらに研究を深めていきたい。

本稿はさらに、昭和四十三年度、昭和四十四年度および昭和四十五年度、文部省科学研究費、一般研究D『フランス現代政治史の基礎的研究——人民戦線期を中心として——』による研究にも負っている。一日も早く、この研究の総括を期したい。